

2008年8月13日

## 2008年4～6月期のGDP：前期比実質 - 0.6%（年率 - 2.4%） ～景気減速の動きが強まり、1年ぶりのマイナス成長～

本日発表の2008年4～6月期のGDPは、エネルギー・原材料価格の上昇や欧米経済の減速が、国内の企業・家計部門の経済活動へ広く悪影響を及ぼしてきていることを示す結果となった。景気減速の動きは今後しばらく続いていく可能性が大きい。

実質成長率は前期比 - 0.6%（年率 - 2.4%）と2007年4～6月期以来1年ぶりのマイナスとなった。名目成長率も同 - 0.7%（年率 - 2.7%）とマイナスに転じ、GDPデフレーターは前年同期比 - 1.6%と原油などの輸入価格が上昇した影響でマイナス幅がやや拡大した。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度が前期比 - 0.6%、外需（純輸出 = 輸出 - 輸入）の寄与度が同 + 0.0%となった。

内需の内訳をみると、個人消費は同 - 0.5%と大きく減少した。うるう年の影響で前期に高い伸びとなっていた反動が現れた面はあるが、物価上昇により実質所得が目減りしている影響も大きい。住宅投資は同 - 3.4%とマイナスに転じた。改正建築基準法施行による住宅市場の混乱は解消してきているものの、不動産価格上昇の影響で住宅投資の基調は弱い状態が続いている。

原材料高などによる収益環境の悪化や、内外景気の先行きに対する企業の慎重な見方を反映し、設備投資は同 - 0.2%と小幅ながら2四半期連続で減少した。民間在庫投資の寄与はほぼ中立となった。公的需要では、政府最終消費支出は増加（同 + 0.1%）したが、公共投資が3四半期ぶりにマイナス（同 - 5.2%）となった。

外需についてみると、輸出は同 - 2.3%と欧米経済減速の影響で2001年7～9月期以来の減少幅となった。一方、国内需要の低迷もあり輸入も同 - 2.8%と大きく減少したため、外需の寄与はほぼ中立となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格上昇の影響を受けて前年比でマイナスが続いている。ただ、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、前年比 + 0.6%と3四半期連続でプラスとなっており、物価上昇圧力が徐々に強まってきていることが示された。

エネルギーや原材料の価格上昇が続いている中、欧米経済減速の影響を受けて、これま

で景気のけん引役となっていた輸出が大きく減少した。企業の収益環境は厳しさを増しており、仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁する動きが強まっている。消費者物価の上昇は家計の実質所得を目減りさせ、個人消費を下押しする圧力となる。景気減速の動きは今後さらに強まっていく可能性がある。

ただ、新興国を中心に世界経済は今後も拡大基調を維持するとみられ、輸出は再び増加していくことが見込まれる。収益環境は厳しいものの、大企業を中心に財務の健全性は維持されており、投資活動は概ね底堅く推移すると見込まれる。賃金は緩やかながら増加傾向が続くと見込まれる一方、消費者物価の上昇はいまのところ限定的であり、今後も家計の実質所得が大きく減少する可能性は小さい。足元の景気は厳しい局面にあるが、大幅な落ち込みが続くことはないだろう。

#### 四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2007年				2008年		寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	1.0	- 0.4	0.2	0.6	0.8	- 0.6	---
同 (年率)	4.0	- 1.7	1.0	2.4	3.2	- 2.4	---
同 (前年同期比)	3.2	1.8	1.7	1.6	1.2	1.0	---
国内需要	0.6	- 0.6	- 0.3	0.3	0.4	- 0.6	- 0.6
個人消費	0.6	0.3	0.0	0.3	0.7	- 0.5	- 0.3
住宅投資	- 1.8	- 4.3	- 7.3	- 9.8	4.3	- 3.4	- 0.1
設備投資	0.3	- 2.1	0.6	1.1	- 0.1	- 0.2	- 0.0
民間在庫 (*)	0.2	- 0.2	- 0.0	0.0	- 0.1	- 0.0	- 0.0
政府最終消費	0.3	0.2	0.1	0.9	- 0.5	0.1	0.0
公共投資	3.1	- 2.6	- 2.0	0.1	1.0	- 5.2	- 0.2
外需寄与度 (*)	0.4	0.1	0.5	0.3	0.4	0.0	0.0
輸出	2.8	1.9	2.6	2.7	3.4	- 2.3	- 0.4
輸入	0.5	1.2	- 0.3	0.8	1.2	- 2.8	0.4
名目GDP	0.7	- 0.5	- 0.0	- 0.1	0.2	- 0.7	---
同 (年率)	2.7	- 2.0	- 0.0	- 0.5	1.0	- 2.7	---
同 (前年同期比)	2.6	1.3	1.1	0.3	- 0.3	- 0.6	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.6	- 0.5	- 0.6	- 1.3	- 1.5	- 1.6	---
雇用者報酬(前年同期比)	0.4	0.3	0.0	0.2	1.4	0.5	---

(注)民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所)内閣府「国民経済計算」

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)